

令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			18,271
			18,111
	普通預金	18,111	
未収入金			160
	消費税等還付金	160	
固 定 資 産			15,959
投資その他の資産			15,959
退職給付引当資産			12,572
別途積立資産			2,998
前払年金費用			389
資 産 合 計			34,230

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			18,111	未 払 金			494
2 未 収 入 金			160	流 動 負 債 合 計			494
流 動 資 産 合 計			18,271	II 固 定 負 債			
II 固 定 資 産				退職給付引当金			12,067
投資その他の資産				固 定 負 債 合 計			12,067
1 退職給付引当資産 ※1			12,572	負 債 合 計			12,562
2 別途積立資産 ※1			2,998	(資 本 の 部)			
3 前払年金費用			389	利 益 剰 余 金			
投資その他の資産合計			15,959	1 別途積立金			21,705
固 定 資 産 合 計			15,959	2 当期末処理損失			36
				利 益 剰 余 金 合 計			21,668
				資 本 合 計			21,668
資 産 合 計			34,230	負 債 ・ 資 本 合 計			34,230

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		3,099	3,099
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		461	
2 退 職 給 付 費 用		78	
3 委 託 費		2,404	
4 その他の業務費用		136	3,081
業 務 利 益			18
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		19	19
経 常 利 益			37
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※1	74	74
当 期 純 損 失			36
当 期 未 処 理 損 失			36

令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		3,099
人件費の支出		△ 2,751
その他の業務支出		△ 2,859
小 計		△ 2,511
利息の受取額		19
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		8,040
積立資産積立支出		△ 23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 18,062
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,173
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	18,111

令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	円 36,778
II 損 失 处 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>36,778</u> <u>36,778</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u>0</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 引当金の計上基準 退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 36,173 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 15,570 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)	
※1 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。	
工具器具備品	74 千円
計	74

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和7年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	18,111 千円
現金及び現金同等物	18,111

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 23,443	千円
勤務費用	—	
利息費用	△ 117	
数理計算上の差異の当期発生額	4,170	
退職給付の支払額	1,372	
期末における退職給付債務	△ 18,017	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,997	千円
期待運用収益	279	
事業主からの拠出額	—	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,197	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	9,080	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 6,868	千円
ロ. 年金資産	9,080	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 11,149	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 8,937	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 343	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 2,397	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 11,678	
チ. 前払年金費用	389	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 12,067	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	—	千円
利息費用	117	
期待運用収益	△ 279	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 171	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	413	
退職給付費用	78	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%